

平成25度

事業計画

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

<はじめに>

ICT分野においては、モバイル化の進展、スマートフォンやタブレット端末機の急激な普及、情報処理のクラウドへのシフトなどにより、移動通信網を中心としたトラヒックの爆発的急伸、サービスやその利用形態のボーダレス化、コンバージェンス化が継続し、産業界や個人のライフスタイルが急激に変化している。

日本政府においては総務省を中心とした「ICT成長戦略会議」でICTを活用した「暮らしを変える」「新しいモノをつくる」「世界に貢献する」という観点での取り組みが始まろうとしている。

ITUにおいては、これまでのITU-T、ITU-Rにおける標準化活動に加え、医療、教育、新興国支援などITU-Dを中心とした取り組みにも注力するとともに、昨年、テレコムワールド、世界電気通信標準化総会(WTSA)、世界国際電気通信会議(WCIT)という重要な会議が中東ドバイで開催されるなど、アフリカや中東などの今後発展が見込まれる途上国に注目している。

日本は、高速広帯域加入者網(光ファイバ)、4G網(LTE)、地上デジタル放送という言わば3種の神器を備えており、今後、世界各国への大きな貢献の可能を持つと考えられる。

当協会は、このような認識に基づき、引き続き、我が国の情報通信産業の国際的なプレゼンスを高めることを念頭に、国際機関の動静に関する情報収集や業務支援を進めるとともに、ITUを始めとしたAPTなどとの連携、交流を積極的に進めていくこととする。

特に、平成25(2013)年度は、ITU関連会合として開催されるカレイドスコープ2013、ITU-R SG5 WP5D(IMT標準)、テレコムワールド2013のほか、平成26(2014)年度以降に予定されているITUの全権委員会議(PP-14)、世界電気通信開発会議(WTDC-14)、世界無線通信会議(WRC-15)等の動向をも見据えた対応を行うことを重点とする。

以上の方針をもって当年度は特に次の「3つの繋がり」を理念とし着実に業務を遂行する。

人と組織の繋がり

国際機関、政府、民、学、諸外国関係者などとのヒューマンネットワークの構築

情報の繋がり

国際機関保有情報、政府保有情報等の収集・提供やITU - T / R / D各部門間のブリッジング促進への働きかけ

ノウハウの繋がり

事務局運営、国際的な研修、国際会議などのノウハウの伝承

具体的には、次の2本柱（1及び2）の事業を展開し、これを実行するための組織運営を着実に進める。

1. 公益目的事業

- (1) 研究会・講演会等事業
- (2) 機関誌発行事業
- (3) 情報発信事業
- (4) 顕彰等事業

2. 各種事業活動

- (1) 支援事業
- (2) 出版等事業
- (3) 受託等事業

3. 組織運営

- (1) 評議員会、理事会の開催
- (2) 会員情報の維持管理等
- (3) 職場環境の整備、職場の活性化

1. 公益目的事業

当協会が認定を受けている次の4つの公益目的事業については、引き続き、着実な実施を目指す。

(1) 研究会・講演会等事業

(a) 研究会事業

研究会は、タイムリーなテーマ・講師を選定し、原則、毎月開催する。

(ア) 政策研究会

I T Uの主要会合、情報通信分野における政策・法制やデジタルデバインド、I T U - D (電気通信開発部門)の活動状況、我が国の国際協力等

(イ) I T U - T (電気通信標準化)研究会

I T U - Tの活動状況及び電気通信分野における技術開発、標準化、実用化の動向等

(ウ) I T U - R (無線通信)研究会

I T U - Rの活動状況及び放送、衛星放送を含む無線通信分野における技術開発、標準化、実用化の動向等

(b) 講演会事業

I T U幹部等の来日をとらえ、タイムリーな講演会を企画・実施する。

(c) セミナ・研修事業

国際会議や国際交渉での影響力、発言力を発揮する人材育成ならびにノウハウの伝承に資する国際会議体験セミナー(基礎コース、ハイレベルコース)を実施する。

また、より受講機会の拡大を目指し、ウェビナー(Webinar:WebとSeminarを組み合わせた造語)トライアル等による実施改善を検討・企画する。

(2) 機関誌発行事業

(a) I T Uジャーナル

月刊機関誌「I T Uジャーナル」のウェブ発行を継続するとともに、活性化している出版・編集委員会の更なる協力を得つつ、I T U関連会合等の最新動向、情報通信放送分野の政策・技術動向、世界国際電気通信会議(WCIT-12)後のインターネット規制動向等、読者の関心の高いテーマを中心に掲載内容の充実を図る。

(b) New Breeze

我が国の情報通信、放送分野に関する政策、技術動向等を紹介する英文季刊誌「New Breeze」の発行を継続するとともに、より広範な読者層を取り込むことを意図し、電子版による閲覧方法を改善する。

また、主要イベント等での増刷配布等により読者層の拡大を目指す。

(3) 情報発信事業

ホームページのリニューアルとともに、最新の情報をいち早く発信できる体制を整える。更に、ホームページは、タブレット型端末等でも見やすくなるよう工夫する。

また、より分かりやすく、親しみやすいホームページを目指し、ビジュアルページのコンテンツの充実を図る。

新たな試みとしてヒューマンネットワークサイト（Human Network Site）、ITU-D活用サイト、ウェビナーサイトなどの導入検討や、協会アーカイブに関する検索機能の改善を進める。

(4) 顕彰等事業

「世界情報社会・電気通信日のつどい」を開催し、国際的標準化活動並びに国際協力活動において顕著な活躍をした個人及び団体を表彰する。

また、受賞者の功績に係る社会的認知度を高める活動を進める。

2. 各種事業活動

公益目的事業以外の事業活動として、主として賛助会員を対象とする以下の3つの事業活動を行う。

(1) 支援事業（共益事業）

(a) ITU支援

平成25（2013）年度に開催されるITU-T、ITU-R及びITU-Dに関わる主要会合や総務省が主催するITU関連のアドバイザリーグループ会合等に参加し、ITU活動、各国の動向等を把握、その情報を研究会や機関誌を通じて提供する。

特に、本年度は平成26（2014）年に開催されるITU全権委員会議（PP-14）、世界電気通信開発総会（WTDC-14）に向けた準備が実施される重要な時期にあたることに鑑み、各種準備会合等に積極的に関与、情報収集を重ね、タイムリーな動向情報等を賛助会員に提供する。

また、賛助会員が求めるITU-Dの活用機会の醸成を目指し、引き続き当該開発局(BDT)の活動に関する情報収集を行い、政府・賛助会員等で構成する勉強会を開催し、情報提供、意見交換の場の提供に努める。

(b) APT等支援

ITU全権委員会議(PP-14)等主要会合への対応におけるAPT地域準備会合の重要性増大と、賛助会員によるAPTを通じた事業機会創出に関する情報収集の必要性に鑑み、APTにおける対ITU地域準備会合への参加や諸会合を通じたプロジェクト情報収集を積極的に行い、タイムリーな情報を賛助会員に提供する。

(c) その他支援(ヒューマンネットワーク機会の提供)

(ア) 多層的、多面的なヒューマンネットワーク機会を提供、展開することにより、ITU等国際機関と我が国のICT産業界、官・民・学の連携や業界横断的連携を促進し、賛助会員の相互交流・情報交換について支援、協力する。

今年度は以下の連絡会等を企画・開催する。

- ITU会合情報連絡会 (継続)
- ITUにおける主要テーマ別勉強会 (新規)
- 情報通信系留学生交流会 (新規)
- ITUクラブ (継続)

(イ) ITU各種資料等の閲覧コーナーの活用を促進するため、ホームページでの所蔵資料リストの公表や閲覧手法の改善を進める。

(ウ) つどいの日を中心とした5月の一カ月間、ITUに関する周知啓発活動の一環として8J1ITUの特別記念アマチュア無線局の開局・運営を支援する。

(2) 出版等事業

最新のITU出版物を賛助会員ニーズにあわせ積極的かつ効果的に紹介するとともに、会員向けに割引価格での斡旋販売を行う。

また、ITU関連の解説本や和訳本の新規制作・発行を企画する。

(3) 受託等事業

(a) 招請会合等業務

7月に札幌で開催されるITU-R SG5 WP5D(IMT標準)の準備作業や会議設営・運営について、過去の実績に基づき積極的に参画する。

また、ITUテレコムワールド(11月タイ開催)への日本パビリオン出展等に関し、必要に応じた支援を行う。

(b) 受託業務

SG/WP会合をはじめとするワークショップやアカデミア活動など日本で開催されるITUの様々な会合において、協会が有する豊富な経験やノウハウを生か

して運営を支援し、日本のITU活動に貢献する。

また、ITUテレコムワールドにおける日本事務局や入場パスの斡旋販売等についても機会が生じた場合にその受託を目指す。

更に、ITUテレコムワールドの機会を捉えた海外調査団の編成企画や主要テーマに関する海外動向の共同調査などにつき企画する。

(c) 受託研修

JICA研修やAPT研修の研修運営業務を受託し、開発途上国の人材育成活動を支援することで開発途上国とのパートナーシップの構築に貢献する。

国際標準化に関する教育機関の講座への講師派遣などの要請がある場合には積極的に協力する。

3. 組織運営

協会として、着実な組織運営できる体制整備を目指す。

(1) **評議員会、理事会の開催**

定款に基づく役員会議と、それに先立つ運営連絡会を開催する。

(2) **会員情報の維持管理等**

会員情報の管理を通じて確実な会員サービスを実施するとともに、新たな会員の勧誘に努める。

(3) **職場環境の整備、職場の活性化**

全職員が協会の運営目標を理解し自己の役割を全うできるよう、幅広い視野と強い責任感を持った職員の育成に努めるとともに、必要な職場環境の整備を行う。

平成25度

正味財産増減予算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

正味財産増減予算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 | 備考 |
|--------------------------------|-------------|-------------|------------|----|
| 【 一般正味財産増減の部】 | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| 基本財産運用益 | 6,620,000 | 7,338,000 | 718,000 | |
| 特定資産運用益 | 518,000 | 30,000 | 488,000 | |
| 受取会費 | 126,530,000 | 147,223,000 | 20,693,000 | |
| 研究会・講演会等事業収益 | 1,800,000 | 500,000 | 1,300,000 | |
| 機関誌発行収益 | 1,640,000 | 900,000 | 740,000 | |
| 出版等事業収益 | 6,200,000 | 8,165,000 | 1,965,000 | |
| 受託等事業収益 | 101,220,000 | 67,600,000 | 33,620,000 | |
| 受取寄付金等 | 200,000 | 300,000 | 100,000 | |
| 雑収益 | 955,000 | 0 | 955,000 | |
| 経常収益計 (A) | 245,683,000 | 232,056,000 | 13,627,000 | |
| (2) 経常費用 | | | | |
| 事業費 | | | | |
| 研究会・講演会等事業費 | 22,777,000 | 23,304,000 | 527,000 | |
| 機関誌発行事業費 | 31,280,000 | 32,326,000 | 1,046,000 | |
| 情報発信事業費 | 20,322,000 | 16,428,000 | 3,894,000 | |
| 顕彰等事業費 | 12,244,000 | 13,388,000 | 1,144,000 | |
| 公益目的事業費計 (b1) | 86,623,000 | 85,446,000 | 1,177,000 | |
| 支援事業費 | 34,081,000 | 32,252,000 | 1,829,000 | |
| 出版等事業費 | 8,790,000 | 15,777,000 | 6,987,000 | |
| 受託等事業費 | 104,408,000 | 67,784,000 | 36,624,000 | |
| 特別行事費 | 0 | 0 | 0 | |
| その他事業費計 (b2) | 147,279,000 | 115,813,000 | 31,466,000 | |
| 事業費計 (b1)+(b2)=(b3) | 233,902,000 | 201,259,000 | 32,643,000 | 1 |
| 管理費 | 31,355,000 | 33,484,000 | 2,129,000 | |
| 管理費計 (b4) | 31,355,000 | 33,484,000 | 2,129,000 | 2 |
| 経常費用計 (b3)+(b4)=(B) | 265,257,000 | 234,743,000 | 30,514,000 | |
| 当期経常増減額 (A)-(B)=(C) | 19,574,000 | 2,687,000 | 16,887,000 | |
| 2. 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | 0 | 0 | 0 | |
| 経常外収益計 (d1) | 0 | 0 | 0 | |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 事務所移転費 | 0 | 6,060,000 | 6,060,000 | |
| 固定資産除却損 | 0 | 1,440,000 | 1,440,000 | |
| 経常外費用計 (d2) | 0 | 7,500,000 | 7,500,000 | |
| 当期経常外増減額 (d1)-(d2)=(D) | 0 | 7,500,000 | 7,500,000 | |
| 当期一般正味財産増減額 (C)+(D)=(E) | 19,574,000 | 10,187,000 | 9,387,000 | |
| 一般正味財産期首残高 (F) | 849,433,000 | 871,448,000 | 22,015,000 | |
| 一般正味財産期末残高 (E)+(F)=(G) | 829,859,000 | 861,261,000 | 31,402,000 | |
| 【 指定正味財産増減の部】 | | | | |
| 当期指定正味財産増減額 (H) | 0 | 0 | 0 | |
| 指定正味財産期首残高 (I) | 3,000,000 | 3,000,000 | 0 | |
| 指定正味財産期末残高 (H)+(I)=(J) | 3,000,000 | 3,000,000 | 0 | |
| 【 正味財産期末残高】 (G)+(J)=(K) | 832,859,000 | 864,261,000 | 31,402,000 | |

- 1 事業費には、人件費及び固定管理費等の事業共通費と事業直接費用が含まれている。
- 2 管理部門の業務を、各事業との関連性に応じて事業費に配賦している。